

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 平澤 渉

TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率: 67.09 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	296,369	7.2	10,287	13.5	7,535	50.1
12年 3月期	276,462	13.0	9,063	34.4	5,020	356.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	864	35.7	2.97	-	22.0	2.3	2.5
12年 3月期	637	82.2	2.19	-	17.7	1.4	1.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 463 百万円 12年 3月期 360 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 291,455,003 株 12年 3月期 291,455,003 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	311,115	3,635	1.2	12.47
12年 3月期	337,223	4,234	1.3	14.53

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 291,455,003 株 12年 3月期 291,455,003 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	28,618	3,149	32,778	12,332
12年 3月期	12,771	3,229	32,796	22,075

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

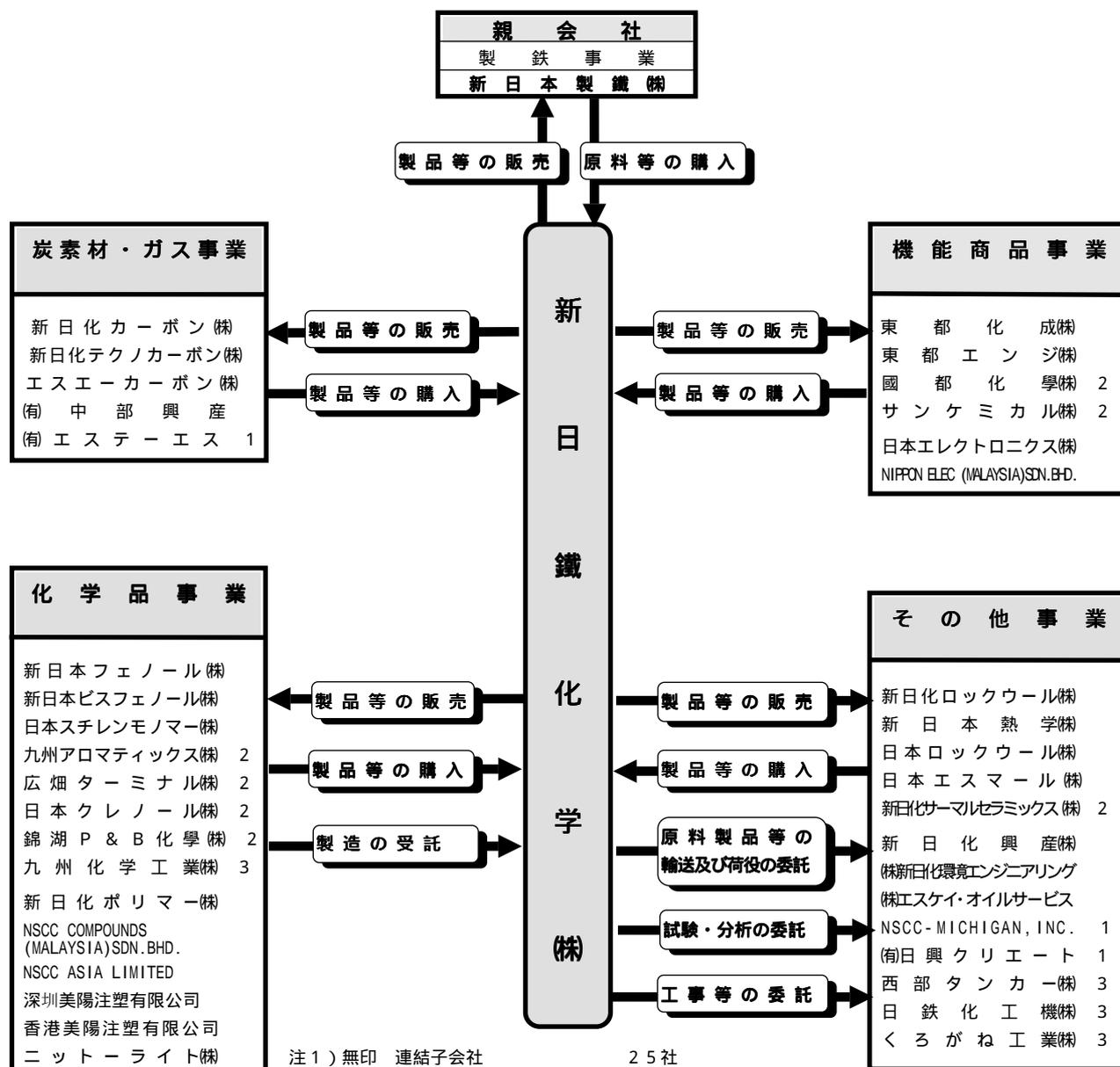
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	2,500	500
通期	290,000	10,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 86 銭

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団は、親会社である新日本製鐵(株)の化学事業を担い、当社並びに28の子会社及び14の関連会社により構成されており、企業集団を図示すると次のとおりである。

(平成13年3月31日現在)



注1) 無印 連結子会社 25社  
1 非連結子会社 3社  
2 持分法適用の関連会社 10社  
3 持分法非適用の関連会社 4社

注2) 南部化成(株)は、店頭登録会社である。

注3) 株式新規取得に伴い、当期において、新たに企業集団に追加した会社は以下のとおりである。

NSCC-MICHIGAN, INC.

錦湖P & B化学(株)

注4) 株式売却等に伴い、当期において、企業集団から除外した会社は以下のとおりである。

NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA

THERMOFIL, INC.

KELLEY & ASSOCIATES COMPANY, INC.

NS & N (UK) LTD.

Thermofil Polymers(UK)LTD.

Thermofil Polymères(France)S.A.

Thermofil Polimeri(Italia)S.R.L

エヌ・オー・ケー・マイクロエレクトロニクス(株)

日豊興産(株)

大宝九州(株)

トープロ茨城(株) (平成13年1月清算)

注5) 日本ロックウール(株)は、平成12年9月に日青物産(株)から商号変更している。

注6) 日本エスマール(株)は、平成13年3月に当社取締役会において解散決議をしている。

## (1)親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524 百万円	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.32% (0.11%)

(注) 議決権の被所有割合欄( )内は間接所有割合(内数)である。

## (2)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化ロックウール(株)	東京都品川区	1,798百万円	ロックウールの製造・販売	100.00% (0.13%)
新日化興産(株)	東京都品川区	1,310百万円	化学品等の販売、物流、保険、各種工事及びリース	100.00%
新日化ポリマー(株)	千葉県八千代市	300百万円	プラスチックコンパウンド、プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
(株)新日化環境エンジニアリング	北九州市戸畑区	100百万円	環境調査・測定、有機・無機分析、タンク等洗浄工事等	100.00%
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	18百万 マレーシアリンギ	プラスチックコンパウンドの製造・販売	100.00%
深圳美陽注塑有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	6百万米ドル	プラスチック成形品の製造・販売	100.00% (100.00%)
NSCC ASIA LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	40百万香港ドル	東南アジア地域における事業会社の統括及びプラスチック製品の購入・販売等	100.00%
日本エレクトロニクス(株)	東京都目黒区	2,010百万円	プリント回路基板の製造・販売	99.50% (8.07%)
新日本熱学(株)	北九州市八幡西区	380百万円	鉄工等の設計・製作・据付、ロックウール等の販売及び工事、保温・保冷・空調工事等	97.08%
新日化テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	電解板、特殊炭素製品の製造・販売	90.71%
新日化カーボン(株)	東京都中央区	496百万円	カーボンブラックの製造・販売	90.00%
新日本フェノール(株)	東京都品川区	480百万円	フェノールの製造・販売	87.50%
日本ロックウール(株)	東京都品川区	300百万円	ロックウールの製造・販売	80.00%
新日本ビスフェノール(株)	北九州市戸畑区	490百万円	ビスフェノールAの製造・販売	75.71%
日本スチレンモノマー(株)	東京都品川区	400百万円	スチレンモノマーの製造・販売	65.00%
エスエーカーボン(株)	北九州市戸畑区	100百万円	カーボンブラックの製造・販売	60.00%
大連日東塑料加工有限公司	中華人民共和国 大連市	800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	60.00% (20.00%)
香港美陽注塑有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	45百万香港ドル	中国深圳地区におけるプラスチック成形事業の出資会社	54.00% (54.00%)
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	87百万 マレーシアリンギ	プリント回路基板の製造・販売	52.00% (52.00%)
東都化成(株)	東京都中央区	3,015百万円	エポキシ樹脂の製造・販売	50.41%
ニットーライト(株)	栃木県足利市	100百万円	プラスチック成形品の製造・販売	50.00%
その他4社	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄( )内は間接所有割合(内数)である。

## (3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化サーマルセラミックス(株)	東京都品川区	490百万円	セラミックファイバーの製造・販売	50.00%
九州アロマティックス(株)	東京都千代田区	40百万円	芳香族化合物の製造・販売	50.00%
錦湖P & B化学(株)	大韓民国 全羅南道麗水市	108,712 百万ウォン	フェノール及びビスフェノールAの製造・販売	49.41%
広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市	100百万円	メタノール、スチレンモノマー及び石油製品、プラスチック原料、溶剤等の貯蔵、保管、管理	45.00%
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000百万円	ポリスチレン等の製造・販売	35.00%
日本クレノール(株)	東京都千代田区	400百万円	2,6キシレノール及びオルソクレゾールの製造・販売	30.00%
南部化成(株)	静岡県榛原郡吉田町	1,800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	30.66%
國都化学(株)	大韓民国 ソウル特別市	29,053百万ウォン	エポキシ樹脂等の合成樹脂、亜塩素酸ソーダ及び同加工品の製造・販売	23.60% (23.60%)
サンケミカル(株)	埼玉県八潮市	342百万円	医薬中間体、染料中間体等の製造・販売	20.00%
(株)ニシキ	佐賀県鳥栖市	450百万円	合成樹脂原料・製品の製造・販売	15.00%

(注) 議決権の所有割合欄( )内は間接所有割合(内数)である。

## 2. 経営方針

当社は、強靱な収益構造と財務体質の早期確立をグループ経営の最重要課題として位置付けており、グループ各社が一体となって、その実行に総力をあげて取り組んでおります。

具体的には、中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）を策定し、固定費を中心とする徹底的なコスト削減、各事業分野にわたる周辺深耕による基盤強化、成長分野である機能商品事業分野への経営資源の戦略投入等の施策により、収益力の一層の向上を図るとともに、総資産及び有利子負債の削減による財務体質の改善を進めております。これにより計画最終年度の平成14年度には、連結決算ベースで経常利益150億円、総資産2,900億円以下、有利子負債残高2,100億円以下、ROA（総資産経常利益率）5%以上の実現を図ることを目標としております。

また、本計画は親会社である新日本製鐵㈱の中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）の一翼をなしており、当社は新日本製鐵㈱グループの化学事業分野を担う中核会社として、従来に増して、同社との事業戦略共有と連携強化を図りながら、事業強化に努めております。

当社の配当政策につきましては、企業収益に応じて行うことを基本とすべきと考えておりますが、将来にわたって競争力を確保し、成長を維持することは、企業の業績向上にとって最も重要であり、そのための財務体質強化は、将来における株主の利益確保のために不可欠であると考えております。今後も以上の考えのもとに、競争力を維持しつつ業績に対応した配当を行ってまいりたいと考えております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、前半は情報技術関連を中心とした設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向を辿りましたものの、期半ばより米国やアジア経済の減速を起因とした輸出の減少や株価の低迷等を背景に景気は停滞色を強めてまいりました。

化学工業界におきましては、原料価格が高止まりを続け収益面を圧迫する中で、昨秋以降、米国経済の減速影響や中東、東南アジアでの設備新增設等による需給緩和を契機に海外市況が軟化するなど、事業環境にはかげりが見えてまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、徹底的なコスト削減、周辺深耕による事業強化と機能商品分野への経営資源の戦略投入による収益力の一層の向上を目標とする「中期連結経営計画」（平成12年度～平成14年度）に則り、その初年度として、諸施策の実行に取り組んでまいりました。

#### 【炭素材・ガス事業】

炭素材・ガス事業におきましては、コークスは、安定生産に努めながら、原料の安価調達や自動化・効率化工事を継続的に実施し、価格競争力の強化を図ってまいりました。

炭素材分野につきましては、全般的に昨年並みの販売数量を維持するなか、半導体業界の好調を背景に特炭用コークスの販売が増加いたしました。

この結果、売上高は86,748百万円（前期比1,085百万円減）、営業利益は3,157百万円（前期比728百万円増）となりました。

#### 【化学品事業】

化学品事業におきましては、基礎化学品分野は、スチレンモノマーの期前半の堅調な生産・販売と好調な海外市況に支えられ、増収となりましたものの、期後半より市況が軟化し始め、原料高騰分の価格改善に至っていない製品もあり、総じて厳しい事業環境となりました。なお、堅調に推移しているビスフェノールAにつきましては、アジア域内で更なる供給能力を確保し、販売を拡大するため、昨年7月に韓国内に設立した合弁会社におきまして新プラント建設に着手しております。

樹脂分野では、ユーザーニーズに応えた品質改良に加え、海外メーカーの設備事故による影響もあり、販売数量が拡大し、増収となりました。なお、成長著しいアジア地域へ事業を集中するため、欧米のコンパウンド子会社を昨年7月に売却いたしました。

この結果、売上高は122,680百万円（前期比18,325百万円増）、営業利益は4,678百万円（前期比32百万円減）となりました。

### 【機能商品事業】

機能商品事業におきましては、機能化学・精密化学品分野では、全般的に需要が低迷するなかで、中国メーカーの進出による競争激化もあり、厳しい事業環境となっておりますが、感熱薬剤や有機EL（エレクトロルミネッセンス）材等の新規開発品は順調に市場に定着しており、特に有機EL材につきましては、供給体制をいち早く確立するとともに、事業推進体制を整備し、積極的な事業展開を図っております。

電子材料関連分野につきましては、デジタル機器のカラー化、動画化等で拡大を続ける高密度実装基板市場において2層銅張積層板「エスパネックス」が品質優位性を発揮し、売上を大幅に伸ばすとともに、新規顧客の獲得や製品の高付加価値化に努めてまいりました。

なお、2層銅張積層板につきましては、逐次生産能力を増強してまいりましたが、今後更なる需要の伸長が見込まれることから、現在120万㎡/年の生産能力を平成14年末迄に300万㎡/年に拡大する設備増強工事に着手いたしております。

塗料分野につきましては、新規顧客の開拓や「アロマエース」をはじめとする環境問題に対応する新製品の開発・拡販に努めてまいりましたものの、需要、市況ともに低迷を続け、昨年並みの販売数量を維持するに止まりました。

この結果、売上高は42,036百万円（前期比359百万円減）、営業利益は2,459百万円（前期比69百万円増）となりました。

### 【その他事業】

その他事業におきましては、複合材分野は、主要ユーザーであるスポーツ、レジャー業界向けの需要低迷が著しく、販売価格、数量とも低下しており、また建材分野につきましても、建築資材の市況が引き続き低迷していることから、大変厳しい状況となりました。

なお、ロックウール事業につきましては、平成9年2月に分社化し事業構造改善を行ってまいりましたが、昨年10月に当社と住友金属工業(株)との合弁会社にそれぞれの子会社の事業を譲渡し、最適生産体制を構築するなど一段の競争力強化を図っております。

この結果、売上高は44,903百万円（前期比3,026百万円増）、営業損失は23百万円（前期比485百万円改善）となりました。

以上のように経営努力を積み重ねた結果、売上高につきましては、前期比19,906百万円増の296,369百万円となり、経常利益は、原料価格の高騰の影響もありましたものの、前期比2,514百万円増の7,535百万円と着実に増収、増益を果たしました。一方、当期純利益につきましては、欧米子会社の売却による子会社株式売却益等の特別利益を計上いたしましたが、投資有価証券等評価損失や事業構造転換損失をはじめとする特別損失を計上したため、前期比227百万円増の864百万円にとどまりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動に加え、経営資源の選択・集中に伴う子会社株式売却や資産圧縮の一環としての有形固定資産の売却等により得られた収入を、有利子負債の返済や有形固定資産、投資有価証券の取得等の投資等に充たいたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて9,742百万円減少し、12,332百万円となりました。

なお、当期より、事業の種類別セグメントを従来の炭素材・ガス事業、化学品事業、建材事業の3事業から、炭素材・ガス事業、化学品事業、機能商品事業、その他事業の4事業に変更しております。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策や金融緩和措置の効果が期待されるものの、米国経済の減速、設備投資の鈍化等懸念要因も多く、景気の下振れも懸念される状況にあります。

化学工業界におきましては、世界経済の先行き不透明要因に加え、アジア全域でのプラント新增設の本格化や国内輸入関税率の引下げ等、国際競争の一段の激化は必至であり、経営環境は厳しさを増すものと覚悟いたしております。

当社グループといたしましては、各事業分野において引き続き「中期連結経営計画」を推し進め、かねてより実施してきた事業の構造転換と基盤強化を一層確かなものとするとともに、当社グループの成長を担う機能商品事業分野において積極的に強化拡充を図り、もっていかなる経営環境の変化にも対応可能な収益基盤の確立に邁進する所存であります。

平成14年3月期の連結業績見通しにつきましては、着実に実施してきた事業構造改革やコスト削減等の成果が見込めることから、以下のとおり業績の向上を見込んでおります。

(百万円)

	平成14年3月期連結業績見通し		平成13年3月期連結業績
	中間期	通期	
売上高	140,000	290,000	296,369
経常利益	2,500	10,000	7,535
当期純利益	500	2,000	864

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.3.31現在)	前 期 (H12.3.31現在)	増 減	科 目	当 期 (H13.3.31現在)	前 期 (H12.3.31現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	103,435	123,575	20,139	流動負債	239,217	278,326	39,109
現金及び預金	12,334	26,188	13,853	支払手形及び買掛金	38,391	35,327	3,063
受取手形及び売掛金	54,220	56,377	2,157	短期借入金	186,248	228,828	42,579
有価証券	-	1,687	1,687	未払費用	8,840	8,656	184
たな卸資産	31,317	32,924	1,606	その他	5,736	5,514	221
繰延税金資産	473	407	66				
その他	5,328	6,176	848	固定負債	66,596	52,376	14,219
貸倒引当金	(-) 238	(-) 186	52	転換社債	14,036	14,120	84
固定資産	207,679	210,623	2,943	長期借入金	39,289	30,283	9,005
有形固定資産	148,516	162,619	14,103	繰延税金負債	-	328	328
建物及び構築物	35,675	39,340	3,665	再評価に係る繰延税金負債	1,220	1,101	119
機械装置及び運搬具	73,945	84,330	10,385	退職手当引当金	-	5,612	5,612
土地	31,995	31,683	312	退職給付引当金	7,131	-	7,131
建設仮勘定	3,341	3,327	14	事業構造転換損失引当金	1,983	336	1,647
その他	3,558	3,938	379	その他	2,935	593	2,341
無形固定資産	1,063	2,353	1,289	負債合計	305,813	330,703	24,889
投資その他の資産	58,099	45,650	12,448	少数株主持分	1,665	2,285	620
投資有価証券	23,968	23,721	247	(資本の部)			
長期貸付金	4,502	4,107	395	資本金	40,966	40,966	-
繰延税金資産	19,349	12,972	6,377	再評価差額金	1,685	1,521	164
その他	11,570	5,124	6,445	連結剰余金	(-) 37,648	(-) 38,252	604
貸倒引当金	(-) 1,292	(-) 274	1,017	その他有価証券評価差額金	(-) 480	-	480
為替換算調整勘定	-	3,025	3,025	為替換算調整勘定	(-) 887	-	887
					3,636	4,234	598
				自己株式	(-) 0	(-) 0	0
				資本合計	3,635	4,234	598
資産合計	311,115	337,223	26,108	負債、少数株主持分及び資本合計	311,115	337,223	26,108

## 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H12.4.1～H13.3.31)		前 期 (H11.4.1～H12.3.31)		増 減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	296,369	100.0	276,462	100.0	19,906
売 上 原 価	261,168		241,367		19,800
販売費及び一般管理費	24,912		26,031		1,118
営 業 費 用	286,081	96.5	267,398	96.7	18,682
営 業 利 益	10,287	3.5	9,063	3.3	1,224
受 取 利 息	221		275		53
受 取 配 当 金	124		129		5
持分法による投資利益	463		360		103
為 替 差 益	659		-		659
そ の 他	795		1,288		493
営 業 外 収 益	2,264	0.7	2,053	0.7	210
支 払 利 息	4,020		4,671		651
為 替 差 損	-		402		402
そ の 他	997		1,022		24
営 業 外 費 用	5,017	1.7	6,097	2.2	1,079
営 業 外 損 益	2,752	1.0	4,043	1.5	1,290
経 常 利 益	7,535	2.5	5,020	1.8	2,514
投資有価証券売却益	3,851		-		3,851
特 別 利 益	3,851	1.3	-	-	3,851
固定資産除却損失等	3,299		1,069		2,229
固定資産売却損失	336		-		336
投資有価証券等評価損失	6,346		10,138		3,792
事業構造転換損失	2,774		-		2,774
貸倒引当金繰入額	761		-		761
関係会社整理損失	-		463		463
退職給付会計変更時差異償却	2,239		-		2,239
適格退職年金過去勤務費用	-		316		316
特別退職金	353		1,462		1,109
試験研究費一括償却	-		2,873		2,873
そ の 他	-		475		475
特 別 損 失	16,111	5.4	16,800	6.1	688
特 別 損 益	12,260	4.1	16,800	6.1	4,540
税金等調整前当期純利益	4,725	1.6	11,779	4.3	7,054
法人税、住民税及び事業税	474	0.1	456	0.2	17
法 人 税 等 調 整 額	6,039	2.0	13,308	4.8	7,269
少 数 株 主 利 益	24	0.0	434	0.1	459
当 期 純 利 益	864	0.3	637	0.2	227
連結剰余金期首残高	38,252		37,989		263
持分法の範囲変更による増加額	-		493		493
連結剰余金増加高	-		493		493
連結子会社の範囲変更による減少額	-		1,314		1,314
持分法の範囲変更による減少額	86		-		86
そ の 他	173		18		155
連結剰余金減少高	260		1,333		1,073
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		60	-	60
連結剰余金期末残高	37,648		38,252		604

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		4,725	11,779
2. 減価償却費		17,362	18,513
3. 繰延資産償却額		-	2,949
4. 受取利息及び受取配当金		345	405
5. 支払利息		4,020	4,671
6. 持分法による投資利益		463	360
7. 固定資産除却損等		3,299	-
8. 投資有価証券等評価損失		6,346	3,502
9. 投資有価証券売却益		3,851	-
10. 事業構造転換損失		2,774	-
11. 退職給付会計変更時差異償却		2,239	-
12. 売上債権の増減額		324	837
13. たな卸資産の増減額		560	2,554
14. 仕入債務の増減額		4,166	1,740
15. その他		965	4,629
小 計		32,673	17,594
16. 利息及び配当金の受取額		402	441
17. 利息の支払額		3,973	4,852
18. 法人税等の支払額		483	411
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,618	12,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有価証券の売却による収入		770	341
2. 有形固定資産等の取得による支出		9,960	8,489
3. 有形固定資産等の売却による収入		2,093	6,839
4. 投資有価証券の取得による支出		5,378	1,649
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		8,346	-
6. その他の資産増減額		978	270
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,149	3,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増減額		22,998	3,209
2. 長期借入れによる収入		21,391	9,202
3. 長期借入金の返済による支出		31,082	43,948
4. 転換社債の買入消却のための取得による支出		84	1,140
5. 少数株主への配当金の支払額		64	120
6. 少数株主による株式払込収入		60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,778	32,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		197	415
現金及び現金同等物の増加額		7,112	23,669
現金及び現金同等物の期首残高		22,075	45,485
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	259
現金及び現金同等物の範囲変更による減少額		2,630	-
現金及び現金同等物の期末残高		12,332	22,075

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数 25社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

非連結子会社数 3社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

関連会社数 14社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名

10社、主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

子会社について、NSCC AMERICA Gr (NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA、THERMOFIL, INC.、KELLEY & ASSOCIATES COMPANY, INC) 及び NS&N (UK) Gr (NS & N(UK) LTD、Thermofil Polymers(UK)Ltd.、Thermofil Polymères (France) S.A.、Thermofil Polimeri(Italia) S.R.L.) は、当期中に全株式を譲渡したため、連結範囲から除外した。

関連会社について、錦湖 P & B 化学株の新規設立に伴う株式を取得したことから、当期より持分法適用の関連会社を含めている。また、日豊興産株は、当期中に株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外した。

### 2. 連結子会社の決算日等に関する事項

次に示す連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	決算日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	12月31日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
大連日東塑料加工有限公司	12月31日

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法(移動平均法に基づく低価法適用の主な資産 - コークス事業に係る資産)によっている。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっている。

金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（11,197百万円）及び過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。

事業構造転換損失引当金

当社において「平成9年度中期経営計画の見直し」の実行に伴い、今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び支払金利に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

( ) ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

( ) ヘッジ手段……キャップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

当社は、金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

連結子会社についても概ね当社と同様の方針である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっている。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## [会計処理の変更]

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

現金及び現金同等物の範囲について、従来は金銭の信託を含めていたが、当期より現金及び現金同等物の範囲から除外した。この変更は、平成12年度期首において、金融商品に係る会計基準の適用及び子会社株式売却を契機に資金計画を見直した結果、金銭の信託を短期投資から長期投資に目的を変更したことにより行ったものである。

この変更により、現金及び現金同等物の期首残高は2,630百万円減少している。

## [追加情報]

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が2,568百万円増加し、経常利益は780百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,568百万円減少している。

なお、退職手当引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は6,124百万円減少している。

なお、この適用により当社において期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

この結果、「現金及び預金」は、6,726百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」は、同額増加している。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は163百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。

前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

## [注記事項]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	298,747百万円	(前期287,833百万円)
2. 担保に供している資産の額	111,811百万円	(前期126,924百万円)
(うち、工場財団抵当)	90,525百万円	(前期97,479百万円)
上記に対応する債務	58,198百万円	(前期73,190百万円)
(うち、工場財団抵当債務)	48,833百万円	(前期63,694百万円)
3. 保証債務	302百万円	(前期919百万円)
保証予約等	1,269百万円	(前期2,711百万円)
4. 受取手形割引高	3,410百万円	(前期4,199百万円)
5. 裏書譲渡高	27百万円	(前期153百万円)

### 6. 事業用土地の再評価額

当社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行ない、再評価差額金を資本の部に計上している。

・再評価の方法・・・「土地再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号による鑑定評価により算出

・再評価を行なった年月日・・・平成12年3月31日

・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・64百万円

### 7. 期末日満期手形

当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形の金額は次の通り次のとおりである。

受取手形	437百万円
支払手形	692百万円

### 8. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,334百万円	(前期26,188百万円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	(前期17百万円)
特定金銭信託	-百万円	(前期4,095百万円)
現金及び現金同等物	12,332百万円	(前期22,075百万円)

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当 期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)					計	消 去 又 是 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,748	122,680	42,036	44,903	296,369	-	296,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,758	3,575	2,786	10,932	21,052	( 21,052)	-
計	90,507	126,255	44,822	55,835	317,421	( 21,052)	296,369
営 業 費 用	87,349	121,577	42,363	55,859	307,149	( 21,068)	286,081
営 業 利 益	3,157	4,678	2,459	23	10,271	( 16)	10,287
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	78,206	100,834	61,886	50,781	291,710	19,405	311,115
減 価 償 却 費	6,223	7,131	2,548	1,488	17,391	( 29)	17,362
資 本 的 支 出	5,436	3,481	1,203	667	10,788	( 13)	10,775

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場分野を考慮し、内部管理上採用している区分によっている。

## (事業区分の方法の変更)

従来、事業区分は炭素材・ガス事業、化学品事業、建材事業の3区分としていたが、当期より炭素材・ガス事業、化学品事業、機能商品事業、その他事業の4区分に変更した。この変更は、事業構造の変革に伴い建材事業の事業規模が大幅に縮小されたこと、また、平成12年度を起点とする中期連結経営計画(平成12年度から平成14年度)を策定し、機能商品事業の強化拡大方針を決定したこと等により企業集団の状況を一層明瞭に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。

従 来(3事業)：炭素材・ガス事業、化学品事業、建材事業

見直し後(4事業)：炭素材・ガス事業、化学品事業、機能商品事業、その他事業

機能商品事業：機能化学品事業部、先端材事業部、日本エレクトロニクス(株)、東都化成(株)を機能商品事業に変更した。

その他事業：建材事業に加え、複合材事業部及び新日化興産(株)・(株)新日化環境エンジニアリング等の事業支援会社群をその他事業とした。

## 2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品 等
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化 学 品 事 業	基礎化学品、スチレン系樹脂、プラスチックコンパウンド・成形品
機 能 商 品 事 業	機能・精密化学品、塗料、電子材料、ファインレジン
そ の 他 事 業	建材製品、複合材、各種工事、流通、サービス、分析

(単位：百万円)

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	建材事業				
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,834	171,826	16,801	276,462	-	276,462	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,083	725	3,302	7,111	( 7,111)	-	
計	90,918	172,552	20,103	283,574	( 7,111)	276,462	
営 業 費 用	88,489	165,311	20,732	274,532	( 7,133)	267,398	
営 業 利 益	2,429	7,240	628	9,041	( 22)	9,063	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	85,276	193,382	24,330	302,989	34,234	337,223	
減 価 償 却 費	6,428	11,230	873	18,531	( 18)	18,513	
資 本 的 支 出	2,776	6,108	377	9,263	( 27)	9,235	

(注) 1. 事業区分の方法  
市場分野別に区分している。

## 2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化 学 品 事 業	基礎化学品、合成樹脂、機能化学品、高機能合成潤滑材、複合材、電子材料
建 材 事 業	塗料、建材製品

なお、前期のセグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

(単位：百万円)

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,834	104,355	42,396	41,876	276,462	-	276,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,083	4,459	3,188	12,449	23,181	( 23,181)	-
計	90,918	108,815	45,584	54,325	299,644	( 23,181)	276,462
営 業 費 用	88,489	104,104	43,194	54,834	290,622	( 23,223)	267,398
営 業 利 益	2,429	4,710	2,390	508	9,021	( 42)	9,063
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	85,276	104,007	64,809	53,002	307,095	30,128	337,223
減 価 償 却 費	6,428	7,752	2,590	1,804	18,576	( 62)	18,513
資 本 的 支 出	2,776	4,471	1,010	1,001	9,261	( 25)	9,235

## (2) 所在地別セグメント情報

当 期

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前 期

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他 の地域	
. 海外売上高	3,996	5,052	39,141	140	48,330
. 連結売上高					296,369
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	1.7%	13.2%	0.0%	16.3%

(単位：百万円)

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他 の地域	
. 海外売上高	6,891	7,367	28,370	175	42,804
. 連結売上高					276,462
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5%	2.7%	10.2%	0.1%	15.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域：オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. 貸主側

(1) 取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当 期)	(前 期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額	1,286 百万円	1,413 百万円
減価償却累計額	497 百万円	428 百万円
期末残高	789 百万円	984 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	717 百万円	948 百万円
(うち一年以内の金額)	(240 百万円)	(283 百万円)
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。		
(3) 受取リース料	290 百万円	236 百万円
減価償却費	184 百万円	193 百万円

2. 借主側

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

	(当期)	(前期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	3,599 百万円	3,721 百万円
減価償却累計額相当額	2,330 百万円	1,613 百万円
期末残高相当額	1,268 百万円	2,107 百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1,268 百万円	2,107 百万円
(うち一年以内の金額)	( 577 百万円)	( 627 百万円)

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)	652 百万円	703 百万円
-----------------------	---------	---------

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

当期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

【親会社及び法人主要株主等】

(単位: 百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員・業務上の関係 兼任等	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.32% (0.11)	兼任 1名	当社の製品販売	67,281	売掛金	1,788
							製品及び原料の購入	47,301	買掛金	5,533

(注) 1. 議決権の被所有割合欄 ( ) 数値は間接所有割合 (内数) である。

2. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、債権債務には消費税を含んでいる。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

コークスの販売については、当社の総原価を勘案し、価格その他の条件を決定している。

コークス炉ガスの販売については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

原料炭の購入については、当該関連当事者の購入価格を勘案し、価格その他の条件を決定している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

	(当期)
繰延税金資産	(平成13年3月31日現在)
固定資産	729 百万円
退職給付引当金	2,707 百万円
事業構造転換損失引当金	832 百万円
繰越欠損金	18,279 百万円
その他	8,559 百万円
繰延税金資産 小計	<u>31,106 百万円</u>
評価性引当額	<u>11,282 百万円</u>
繰延税金資産 合計	<u>19,823 百万円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>19,823 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.00 %
(調整) 損金不算入等一時差異ではない項目	13.41 %
住民税均等割額	1.46 %
税率変更に伴う影響額	- %
その他	144.91 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>117.78 %</u></u>

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成13年3月31日現在)

当社グループは金利スワップ取引及びキャップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

前期(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	-	-	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	6,300	3,000	122	122
	受取固定・支払変動	5,130	4,522	0	0
	キャップ取引				
	買 建	680	680	-	-
		( 21)	( 15)	( 9)	( 12)
	合計	-	-	-	135

(注) 1. 契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数値ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。

また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。

2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

3. 「キャップ取引」欄( )内は、連結貸借対照表に計上したキャップ料である。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ.	退職給付債務	26,458 百万円
ロ.	年金資産	9,725 百万円
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,733 百万円
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	8,957 百万円
ホ.	未認識数理計算上の差異	1,732 百万円
ヘ.	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,088 百万円
ト.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,131 百万円
チ.	前払年金費用	- 百万円
リ.	退職給付引当金(ト-チ)	7,131 百万円

(注)1. 当社において、平成13年1月1日付けで、税制適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 子会社においては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

イ.	勤務費用	999 百万円
ロ.	利息費用	904 百万円
ハ.	期待運用収益	370 百万円
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	2,239 百万円
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額	272 百万円
ト.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,501 百万円

上記の退職給付費用以外に以下の割増退職金を支払っている。

チ.	臨時に支払った割増退職金等	399 百万円
----	---------------	---------

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ.勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	3.50%
ハ.	期待運用収益率	3.50%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	5年

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 平澤 渉

TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	203,747	9.6	5,942	9.1	4,847	30.5
12年 3月期	185,899	19.6	5,449	64.0	3,715	972.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	573	33.0	1.97	-	2.1	2.1	2.4
12年 3月期	856	-	2.94	-	3.3	1.5	2.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 291,455,003 株 12年 3月期 291,455,003 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	226,078	27,454	12.1	94.20
12年 3月期	237,492	27,255	11.5	93.52

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 291,455,003 株 12年 3月期 291,455,003株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	97,000	1,500	0	0.00	-	-
通期	198,000	7,000	500	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 72銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.3.31 現在)	前 期 (H12.3.31 現在)	増 減	科 目	当 期 (H13.3.31 現在)	前 期 (H12.3.31 現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	80,528	97,441	16,913	流動負債	144,104	169,131	25,026
現金及び預金	5,694	18,575	12,881	支払手形	56	193	137
受取手形	1,334	1,227	106	買掛金	28,097	24,623	3,474
売掛金	29,697	31,934	2,237	短期借入金	104,059	133,988	29,929
有価証券	-	626	626	未払金	2,641	2,007	633
製品	9,190	9,226	36	未払費用	7,851	6,828	1,023
半製品	2,324	2,334	9	未払法人税等	30	30	-
原材料	5,818	6,207	389	前受金	226	540	314
貯蔵品	2,824	2,863	38	預り金	963	849	114
前払費用	215	399	184	その他	176	68	108
繰延税金資産	402	280	122				
短期貸付金	13,967	14,110	142	固定負債	54,520	41,105	13,414
未収金	8,002	8,345	343	転換社債	14,036	14,120	84
その他	1,078	1,331	252	長期借入金	27,355	19,390	7,965
貸倒引当金	(-) 21	(-) 21	-	再評価に係る繰延税金負債	1,220	1,101	119
固定資産	145,550	140,051	5,499	退職手当引当金	-	5,084	5,084
有形固定資産	75,906	78,435	2,528	退職給付引当金	6,405	-	6,405
建物	8,814	9,065	251	事業構造転換引当金	2,687	981	1,705
構築物	7,809	8,397	588	長期預り金	2,815	428	2,387
機械及び装置	46,416	49,232	2,815				
車両及び運搬具	55	42	12	負債合計	198,624	210,237	11,612
工具器具及び備品	1,072	1,149	76				
土地	8,891	7,607	1,283	(資本の部)			
建設仮勘定	2,847	2,940	92	資本金	40,966	40,966	-
無形固定資産	372	773	401				
特許権	0	3	2	再評価差額金	1,685	1,521	164
利用権	91	96	4				
ソフトウェア	279	514	235	欠損金	14,822	15,231	409
その他	-	159	159				
投資その他の資産	69,272	60,842	8,430	固定資産圧縮積立金	1,618	1,791	173
投資有価証券	7,455	12,453	4,998	当期末処理損失	16,440	17,023	582
関係会社株式	26,427	24,885	1,542	(当期純利益)	(573)	(856)	(282)
長期貸付金	143	190	47	その他有価証券評価差額金	(-) 375	-	375
関係会社長期貸付金	3,075	5,299	2,224				
更生債権等	2,725	708	2,017	資本合計	27,454	27,255	198
長期前払費用	662	725	62				
繰延税金資産	18,088	12,720	5,368				
その他	11,219	4,135	7,084				
貸倒引当金	(-) 526	(-) 276	250				
資産合計	226,078	237,492	11,413	負債及び資本合計	226,078	237,492	11,413

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	203,747	100.0	185,899	100.0	17,847
売 上 原 価	182,322		166,157		16,164
販売費及び一般管理費	15,481		14,292		1,189
営業費用	197,804	97.1	180,449	97.1	17,354
営業利益	5,942	2.9	5,449	2.9	493
受取利息及び配当金	700		1,127		426
その他の収益	1,051		716		334
営業外収益	1,752	0.9	1,844	1.0	92
支 払 利 息	2,094		2,441		347
その他の費用	753		1,136		383
営業外費用	2,847	1.4	3,578	1.9	730
営業外損益	1,095	0.5	1,733	0.9	638
経常利益	4,847	2.4	3,715	2.0	1,132
投資有価証券売却益	369		-		369
関係会社株式売却益	3,931		-		3,931
特別利益	4,301	2.1	-	-	4,301
固定資産除却損失等	2,723		941		1,781
固定資産売却損失	226		-		226
投資有価証券売却損失	100		-		100
投資有価証券等評価損失	4,900		10,007		5,107
事業構造転換損失	3,305		70		3,235
関係会社整理損失	-		463		463
退職給付会計変更時差異償却	2,032		-		2,032
適格退職年金過去勤務費用	-		316		316
特別退職金	353		1,454		1,101
試験研究費一括償却	-		2,567		2,567
特別損失	13,641	6.7	15,821	8.5	2,180
特別損益	9,339	4.6	15,821	8.5	6,481
税引前当期純損失	4,492	2.2	12,106	6.5	7,613
法人税、住民税及び事業税	33	0.0	37	0.0	3
法人税等調整額	5,100	2.5	13,000	7.0	7,900
当期純利益	573	0.3	856	0.5	282
前期繰越損失	16,850		17,879		1,029
再評価差額金取崩額	164		-		164
当期末処理損失	16,440		17,023		582

## 比較損失処理案

(単位：百万円)

	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	増 減
当期末処理損失	16,440	17,023	582
固定資産圧縮積立金取崩額	1,618	173	1,445
計	14,822	16,850	2,027
処 理 次 期 繰 越 損 失	14,822	16,850	2,027

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

( ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

( ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

#### (3) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（10,161百万円）及び過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。

#### (3) 事業構造転換損失引当金

「平成9年度中期経営計画の見直し」の実行に伴い、今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の適用

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

### (3)ヘッジ方針

金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## [ 追加情報 ]

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が 2,227 百万円増加し、経常利益は、647 百万円減少し、税引前当期純損失は、2,227 百万円増加している。

なお、退職手当引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は、4,900 百万円増加している。

なお、この適用により期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

この結果、「現金及び預金」は、6,726 百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」は、同額増加している。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は、163 百万円減少し、税引前当期純損失は、同額増額している。

[ 注記事項 ]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	212,235 百万円	( 前期	207,567 百万円 )
2. 保証債務	6,628 百万円	( 前期	6,119 百万円 )
保証予約等	65,676 百万円	( 前期	69,977 百万円 )
3. その他の流動資産に含まれる自己株式	1 千株 0 百万円	( 前期	0 千株 0 百万円 )
4. 事業用土地の再評価差額			

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行ない、再評価差額金を資本の部に計上している。

- ・再評価の方法・・・「土地再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 5 号による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日・・・平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・64 百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。

受取手形	292 百万円
支払手形	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	( 当 期 )	( 前 期 )
	機械及び装置等	機械及び装置等
1. 取得価額相当額	114 百万円	1,066 百万円
減価償却累計額相当額	81 百万円	939 百万円
期末残高相当額	32 百万円	126 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
	( 当 期 )	( 前 期 )
	機械及び装置等	機械及び装置等
1 年内	17 百万円	105 百万円
1 年超	15 百万円	21 百万円
合 計	32 百万円	126 百万円
3. 支払リース料	106 百万円	193 百万円
減価償却費相当額	106 百万円	193 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. リース取引に係る注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の主な原因別内訳

	( 当 期 )
	(平成 13 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,555 百万円
賞与引当金	402 百万円
事業構造転換損失引当金	1,128 百万円
繰越欠損金	13,393 百万円
その他	7,344 百万円
繰延税金資産 小計	24,824 百万円
評価性引当額	6,333 百万円
繰延税金資産 合計	18,491 百万円
繰延税金資産純額	18,491 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.00%
(調整) 損金不算入等一時差異以外の項目	11.47%
住民税均等割等	0.69%
税率変更に伴う影響額	- %
その他	142.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.78%

## 役員 の 異 動 ( 平 成 13 年 6 月 27 日 付 け )

### (1) 代表者の異動

代表取締役会長	やまとや たが き 大和屋 隆 喜	(代表取締役社長)
代表取締役社長	にし つね よし 西 恒 美	(新日本製鐵(株)取締役) (新任取締役候補)

### (2) その他の役員の異動

#### 新任取締役候補

取 締 役	炭素・ガス事業部長	み こし かず ひろ 見 越 和 宏	(参与 炭素・ガス事業部長)
取 締 役	九州製造所長	やす なが ひろし 安 永 博	(参与 九州製造所長)
取 締 役	先端材事業部長	まく ち じゅん いち 菊 池 淳 一	(参与 先端材事業部長)
取 締 役	炭素・ガス事業部 君津製造所長	かた ひら ひで ひろ 片 平 英 裕	(参与 炭素・ガス事業部 君津製造所長)
取 締 役	機能化学品事業部長	こ ちと ただ し 古 本 正 史	(参与 機能化学品事業部長)

#### 役職の異動

取締役相談役	すえ ひろ ろく ろう 末 廣 六 郎	(代表取締役会長)
--------	------------------------	-----------